

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|----|-----------------------|---|------|-------|--------------|--------------------|--|--|-------|
| 1 | | | | | | | | | |
| 2 | 村の魅力配信事業 | ①村の飲食店・商業施設などと共に、移住のためし住宅などのPR動画の制作を動画配信事業者へ委託し、知名度を向上することにより新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援する。 ②動画の撮影、編集、Youtubeへのアップ等制作委託料 ③動画制作費用 2,860千円 @100千円/15分程度の動画×24本×1.1=2,640千円 @200千円/おためし住宅動画×1本×1.1=220千円 ④村(委託して実施) | R4.5 | R5.3 | 2,860 | 2,860 | 令和4年6月より制作委託を行い、合計24本のYoutube動画を作成・配信した。 参加:1団体、16事業所 また、作成した動画はデータとして村に納品され、移住イベント時等の上映に利用した。 応募事業所数が想定より少なかったため、動画の長さで調整した。 | ①配信された動画はトータルで約42万回再生され、高評価も6300を超えている。個別の動画では平均2万回再生。 ②参加事業所への事後アンケートでは、配信後の感触は概ね良く、動画を視聴して来店した方も多くあり、魅力配信事業としては一定の効果があった。 | 企画振興課 |
| 3 | コンビニ収納導入事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、コンビニ収納を導入し、接触機会の低減を図る。コンビニでの支払いだけでなく、自宅でのQRコード決済が可能になるため、非対面での支払いが可能になる。 ②コンビニ収納システムの導入経費(委託料) 対象税目:村税、介護保険料、後期高齢者保険料、収納 ③コンビニ収納システム1式 6,966千円 運用定義 1,650千円 帳票改定 3,740千円 テストプリント用紙 561千円 プリンター3台 822千円 プリント設定 83千円 収納代行 110千円 ④村(委託して実施) | R4.5 | R5.3 | 6,966 | 6,966 | ・コンビニ収納システム準備 運用定義 1,650千円 帳票改定 3,740千円 テストプリント用紙 561千円 プリンター3台 822千円 プリント設定 83千円 ・収納代行導入準備 導入準備 55千円 LGWAN接続 55千円 | ①R5.4月より住民がコンビニ納付できるように導入準備が完了した。今後、支払いのためにわざわざ役場や金融機関に向くことがなくなり、人との接触機会を低減できる。 ②住民だけでなく職員も接触機会の低減を図ることができ、村全体で感染対策につながった。また、コンビニのほかスマートフォン決済アプリでも納付できるため、キャッシュレスが進行する。 | 企画振興課 |
| 4 | デジタル化に向けた不安解消相談窓口開設事業 | ①急速に進むデジタル化に不安を抱える住民の不安解消を図るため、相談窓口を設置する。デジタル化に必要なスマホやマイナンバーカードについて一元的な相談窓口を設置し、住民の不安解消に努める。併せて、マイナンバーカードの交付申請の受付も行い交付率の向上を図り、手続きなどでコロナ禍における来庁の機会を減少させ、接触の機会を減らすことで感染防止に努める。 ②相談員委託料 ③相談委託455千円 @3,500円×5時間/週 ×26週=455,000円 ④村(委託して実施) | R4.7 | R4.12 | 455 | 455 | デジタル相談窓口委託料 22回開催 71人参加 | ①急速に進むデジタル化に不安を抱える住民の相談窓口の設置。 ②71人の参加をいただき、スマホの操作、マイナンバーの申請相談、パソコンサポートなど多岐にわたる相談に対応。地域住民のデジタル化に関する不安などを把握し解消に向けた取り組みができた。 | 企画振興課 |
| 5 | 移住定住促進事業 | ①コロナの感染拡大に伴い新しい生活様式を求め移住の問い合わせが増えている一方で、地域経済はコロナの感染拡大により大きな影響をうけている。移住定住人口を増やすことにより、コロナで落ち込んだ地域の活力と経済を活性化させるため、山形村の暮らしをイメージでき、山形村に住んでみたいと思えるような移住パンフを作成・配布し、移住定住人口の拡大を図る。 ②パンフ作成委託料(企画立案、撮影、取材、デザイン、マップ作成、印刷、製本等) ③2,000部(オールカラー、20ページ以上) 印刷製本費 3195500円 ④村(委託して実施) | R4.5 | R4.11 | 3,195 | 3,195 | パンフレット作成 3,196千円 | ①コロナ禍における移住イベントでは短時間での開催となり、移住希望者とじっくり話すことはできなかったが、代わりに作成した移住パンフレットで内容を存分に伝えることができた。 ②コロナの感染拡大で移住の問い合わせが増えているなか、パンフレットの設置や郵送をすることによって移住相談への対応ができ、村の移住施策が大きく前進した。 | 企画振興課 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|----|------------------|---|------|------|--------------|--------------------|--|--|--------|
| 6 | 高齢者お出かけ支援事業 | ①コロナ禍における外出自粛等により、引きこもりがちとなつてしまっている高齢者又は障がい者と介助者に対して、路線バスの回数券を配布し、外出のきっかけづくりを行うことで、社会参加や健康の維持を目指す。併せて、コロナ禍により影響を受けているバス事業者への支援を行う。 ②回数券配布のための購入費用(消耗品) ③対象者1人につき 路線バス回数券1冊(5,000円:13回分) 回数券購入 5,000円×300件(申請見込件数) = 1,500,000円 事務用品購入 528円 周知チラシ配布 73円×1,191通 = 86,943円 84円×12通 = 1,008円 ④バス事業者、バス利用者 | R4.5 | R5.1 | 1,339 | 1,339 | ・路線バス回数券購入 5,000円×250人 = 1,250千円 ・事務用品(ゴム印) 購入 1千円 ・周知チラシ配布 73円×1,191通 = 86千円 84円×12通 = 1千円 63円×5通 = 1千円 | ①コロナ禍によって引きこもりがちとなった高齢者等が路線バスを再認識し、新たな交通手段として外出するようになった。 ②コロナ禍の影響で路線バスを主に利用していた高校生は一時的に減少したが、従来あまり利用されていなかった高齢者等の増加が見られた。 | 企画振興課 |
| 7 | 第6波対応事業復活支援給付金 | ①コロナ禍において第6波到来により影響を受けている事業者へ給付金を交付し、経営の持続と安定化を図る。 ②中小法人、個人事業者へ一律10万円給付(交付金) ③135事業者×10万円 = 1350万円 (具補助金「第6波対応事業者支援交付金」10,100千円) ④国の事業復活支援金を受給した事業者 | R4.4 | R4.8 | 13,500 | 3,400 | 申請件数：135件 給付合計：13,500,000円 | ①国の事業復活支援金の受給者に追加給付するかたちをとり、第6波で疲弊する村内事業者の経営の安定化に寄与した。 ②国の事業復活支援金の制度周知と申請を促すことにもつながった。 | 産業振興課 |
| 8 | 第6波対応飲食店支援給付金 | ①コロナ禍において第6波到来により影響を受けている事業者へ給付金を交付し、経営の持続と安定化を図る。 ②飲食店事業者へ一律10万円給付(交付金) ③28事業者×10万円 = 280万円 ④村内の飲食店事業者(村外で事業を営む村民も対象とする)) | R4.4 | R4.8 | 2,800 | 2,800 | 申請件数：28件 給付合計：2,800,000円 | ①飲食業に限定した制度を創設し、第6波により直接的な影響を受けた飲食業者の経営の安定化に寄与した。 ②第6波対応事業復活支援給付金との2重需給も可とし、飲食業者への支援効果を高めた。 | 産業振興課 |
| 9 | ワクチン集団接種会場の駐車場整備 | ①新型コロナウイルス感染症対策としてのワクチン接種会場である保健福祉センター東側の空地を舗装化し駐車スペースの拡充を図り、駐車場の混雑解消と車両事故を防止しスムーズな接種会場の環境を構築する。 ②駐車場整備工事 ③設計監理委託料 1,419,000円 駐車場整備工事 8,360,000円 ④保健福祉センター(集団接種会場) | R4.4 | R5.1 | 9,779 | 9,779 | 駐車場整備工事設計業務 1,419千円 駐車場整備工事 8,360千円 | ①ワクチンの集団接種会場である保健福祉センターの空地を舗装化し駐車スペースの拡充整備をすることができた。 ②駐車場の混雑が解消されワクチン接種会場の環境整備ができた。 | 保健福祉課 |
| 10 | 保育所Wi-Fi環境整備事業 | ①保育園にWi-Fi環境を整えることにより、オンライン研修の開催や今年度導入予定のICTシステムの有効活用及び園内のどこでも事務作業ができるようになるため、コロナ禍における職員の接触機会が減少し感染予防の推進と事務の効率化を図る。 ②園内にWi-Fi環境の整備(工事請負費) ③Wi-Fi環境の整備一式3,465千円 ④山形保育園 | R4.5 | R5.3 | 3,465 | 3,465 | 園内にWi-Fiのアクセスポイント8ヶ所 設置工事 3,465千円 | ①保育園内にWi-Fi環境の整備をすることができた。 ②保育士の事務作業の分散と同時導入したICTシステムでの利用も行い保護者との接触機会の減少にも効果があり業務の効率化と感染予防対策ができた。 | 子育て支援課 |
| 11 | 密集軽減のための輸送能力増強事業 | ①公立保育園(園児220名)で運航している通園バスに関し、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用が難しい園児が利用するため、園児のソーシャルディスタンスを確保し、車内の3密防止を図るために、2台体制の運航を3台体制に変更するためにマイクロバスをリースする。(令和2年度からの継続事業) ②保育園マイクロバス(24人乗り)の車体リース事業 ③マイクロバス1台の年間リース代 ④91,300円×12ヶ月 ⑤山形保育園 | R4.4 | R5.3 | 1,096 | 1,096 | マイクロバスのリース料 1,095千円 | ①車内の密集を防ぐことができた。 ②園外活動等においても利用することで、より感染対策の徹底を図ることができたが、利用園児が感染した場合の対応については、運航の判断については必要性も含め検討することができた。 | 子育て支援課 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|----|-------------------------|--|------|-------|--------------|--------------------|---|--|--------|
| 12 | 子ども・子育て支援交付金 | ①子育て支援拠点施設、放課後児童クラブ施設において新型コロナウイルス感染予防対策として使用する消毒液等の購入し、感染対策を徹底する。 (子ども・子育て支援交付金(国1/3 県1/3)) ②消耗品 ③手指消毒液、次亜塩素酸ナトリウム、使い捨て手袋、ペーパータオル等消耗品、PCR検査費用 子育て支援センター100千円、ふれあい児童館100千円、 ④子育て支援センター、ふれあい児童館 | R4.4 | R5.3 | 514 | 68 | 手指消毒液、PCR検査キット、感染対策消耗品 子育て支援センター71千円、ふれあい児童館100千円 計171千円 | ①児童福祉施設にコロナ対策に必要な物品を整備することができた。 ②感染予防対策物品を整備することができ、利用者、職員の感染予防を徹底することができた。 | 子育て支援課 |
| 13 | | | | | | | | | |
| 14 | 子育て支援センター魅力向上及び3密防止対策事業 | ①子育て支援センターでは新型コロナウイルス感染予防対策を徹底して運営しているが、利用を躊躇する保護者もあり、更なる感染予防の観点から外遊びを充実させるため、子育て支援センターに隣接している中庭に人工芝を敷き、屋外の遊び場を確保し、屋内、屋外の遊びを分散させ、安心して利用してもらえる環境を整備する。 ②中庭人工芝敷設工事 ③設計・設置工事一式(230㎡)1,299千円 ④子育て支援センター | R4.5 | R4.7 | 1,299 | 1,299 | 人工芝設置工事(230㎡)1,299千円 | ①コロナ禍における利用者分を分離するための施設整備をすることができた。 ②子育て支援拠点施設の中庭に人工芝を設置することにより、利用者の分散を図ることができ、感染対策を徹底することができた。 | 子育て支援課 |
| 15 | 保育園3密防止対策遊具設置事業 | ①コロナ禍において園児が分散して遊べるような対策が必要なため外遊びを充実させたいが、現在、複合滑り台が老朽化のため使用を制限している状況である。園児数が約250名と比較的大きな保育園であるため、他の遊具に園児が集中する状況が続いており、3密を避けるための保育環境整備として遊具の更新を行う。 ②複合滑り台設置工事 ③複合遊具1基を基本として、プロポーザル方式により業者を決定し、設計・製造・設置工事費一式 2,000千円 ④山形保育園 | R4.5 | R4.11 | 2,000 | 2,000 | 複合遊具1基設置工事 1,999千円 | ①コロナ禍における園児の屋外活動の分散をすることができた。 ②新規の遊具を設置することにより屋外での園児の活動を分散することができ、感染対策を徹底することができた。 | 子育て支援課 |
| 16 | 農業者トレーニングセンターの換気扇の更新 | ①経年劣化している施設内の換気扇の取替工事を施し、換気機能を上げて、新型コロナウイルス感染防止対策を強化する ②トレーニングセンター換気扇交換工事 ③換気扇の更新 916,000円(13ヶ所) ④農業者トレーニングセンター | R4.7 | R4.10 | 916 | 916 | 換気扇13ヶ所の更新工事 | ①コロナ禍においても換気確保しながら会合等の社会活動を継続するための設備を整えることができた。 ②換気能力の低下や駆動音の大きさが解消された。 | 教育政策課 |
| 17 | 分散勤務用事務室整備事業 | ①長引くコロナ禍において、職員が分散勤務できるよう環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②分散勤務室の電話機移設、LANケーブル敷設(工事請負費) ③電話機移設 10,670円 LAN配線敷設 200,200円 ④農業者トレーニングセンター 研修室 | R4.5 | R4.6 | 211 | 211 | 電話機移設 10,670円 LAN配線敷設 200,200円 | ①分散勤務が可能な環境を整備することができた。 ②密を避けるだけでなく、感染した職員が復帰する際の受け入れ環境としても利用することができた。 | 教育政策課 |
| 18 | スポーツ大会参加支援事業 | ①市町村対抗駅伝参加者に対し、抗原検査を行いコロナ禍における大会に安心して参加していただく ②抗原検査キットの購入(消耗品) ③参加者17名×@1,760円=29,920円 ④監督2名、一般9名、小学生6名 | R4.4 | R4.4 | 30 | 30 | 抗原検査キット17名分 29,920円 | ①村内の監督・選手だけではなく、県外から参加する選手を含め全員が抗原検査キットを使用してから大会に参加することができた。 ②監督・選手の不安払しょくにも寄与することができ、引率者・保護者も含め安心・安全な大会参加ができた。 | 教育政策課 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|----|------------|--|------|-------|--------------|--------------------|---|--|-----|
| 19 | 防災活動支援事業 | ①コロナ禍での避難所設置において、コロナ感染避難者への分散避難に対応。また、コロナ感染者はトイレも別とするため、マンホールトイレを設置する為の必要備品を配備する。 ②分散避難所必要物品の購入(消耗品) ③消毒液、噴霧器 239,800円 防災ルーム 550,000円(20個) 簡易ベッド220,000円(20台) マンホールトイレ 279,400円(5セット) アルミ毛布、アルミマット 127,600円 ④ミラ・フード館・トレーニングセンタ | R4.7 | R4.8 | 1,408 | 1,408 | 避難所間仕切り20個 アルミマット40枚 折りたたみベット20個 毛布20枚 噴霧器5台 マンホールトイレ一式 | ①コロナ禍における災害対応のための避難所運営整備することができた。 ②感染症対策に対応した安心安全な避難所運営のための整備ができた | 総務課 |
| 20 | 役場庁舎安心確保事業 | ①不特定多数の方が来庁する庁舎において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、消毒や検温の徹底、飛沫防止のための必要備品の整備 ②消耗品費 ③手指消毒液、次亜塩素ナトリウム、使い捨て手袋、 H_2O_2 - NaClO 等消耗品279,000円 消毒用防護服、手袋、フェースシールド等一式171,000円 ④山形村役場 | R4.4 | R5.2 | 530 | 450 | 消毒用次亜塩ナトリウム501,600円 次亜塩素用ボトル 9,900円 非接 触体温計 14,080円 ペーパータオル 4,061円 | ①コロナ禍での来庁者への徹底した対応を整備することができた。 ②感染防止対策の徹底を行うことは、来庁者や対応する職員への不安解消につながった。 | 総務課 |
| 21 | 成人式感染症対策事業 | ①新型コロナウイルス感染拡大の影響で昨年中止となった成人式を1年延期し開催することとしたが、参加者が安心して参加できる体制を整えるため、対象成人、恩師へ村が購入したPCR簡易検査キットを送り、式典参加前に検査し、結果を確認することで、新型コロナウイルス感染拡大抑止へ繋げる。 ②消耗品費 ③61,550円(10個入)×24セット×1.1(税)=1,624,920円 ④成人式参加者全員(来賓除く) | R4.5 | R5.7 | 1,490 | 1,490 | PCR検査キット 1,489,510円 (22セット) | ①コロナ禍の影響を受けて実施困難だった成人式をPCR簡易検査を行うことで、安心して式典を執り行うことができた。 ②コロナ感染拡大防止のためあらゆる行事が開催困難となっていたが、事前に検査を行うことで、感染防止を防ぎ、安心して参加できるようになり、コロナ禍における、新たな対応が構築できた | 総務課 |
| 22 | 職員感染対策事業 | ①不特定者等に対応する職員が安心を担保するために必要と判断した職員に簡易PCR検査を行うことでコロナ禍における公共サービスの業務に影響させない対策を行う。 ②簡易PCR検査料(交付金) ③1検体9,900円山形村職員安全衛生委員会(税込)×100セット=990,000円 ④山形村職員安全衛生委員会 | R4.5 | R4.12 | 943 | 943 | 山形村職員安全衛生委員会 PCR検査検査料(交付金) | ①感染防止対策の一つとして、不安や濃厚接触者などに早期に対応する事ができた。 ②コロナ禍における公共サービスを停滞させないための取組として効果があった | 総務課 |
| 23 | 公共施設消毒事業 | ①公共施設、福祉施設において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際、速やかに施設の消毒を行うことでコロナ禍においても持続可能な業務の継続を維持する。 ②委託料(施設の消毒作業) 部屋、共有品、共有部分薬剤による清拭。廃棄物処理など。 ③1施設275,000円(税込)×4所=1,100,000円 ④公共施設 | R4.5 | R5.1 | 1,348 | 1,100 | 保育園施設消毒 6回分 | ①保育園施設での感染者が多く発生したため、速やかな対応で施設消毒ができた。 ②公共施設や福祉施設では感染者が出た場合に、早期の対応をすることで、施設利用者の安心安全を守ることができた感染防止に繋がられた。 | 総務課 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始期 | 事業終了期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|----|----------------|--|-------|-------|--------------|--------------------|--|--|-----|
| 24 | コミュニティ拠点施設整備事業 | ①自治会等の拠点施設に感染対策消耗品を備えることで新型コロナウイルス感染防止対策を図り、地域活動の活性化に繋げる。 ②消耗品費 ③自動検温消毒器40,920円(税込)×6台=245,520円 アルコール消毒液4ℓ6,237円(税込)×6個=37,422円 ペーパータオル、蓋つきゴミ箱等消耗品50,000円 ④地区のコミュニティ施設6ヶ所 | R4.5 | R4.8 | 373 | 333 | 次亜塩素酸ナトリウム23,100円 自動検温器等345,734円 ゴミ袋3,480円 | ①各自治会拠点施設に感染防止対策の整備をすることができた。②コロナ禍に際しては、住人の中で感染に対する不安があり、地域活動にも影響が出ているが、感染防止対策を進めることで、地域の活性化に繋がられた | 総務課 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始期 | 事業終了期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|----|------------------------------|---|-------|-------|--------------|--------------------|---|---|--------|
| 25 | 原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業①(令和4年予算分) | ①新型コロナウイルス感染症拡大と原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担軽減として、保育園・小学校の副食費、給食費を減免するとともに、減免相当額の補助金を交付する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員分は除く) ③減免 保育園:149人(延べ1,712人)×4,500円=7,704,000円(7月～3月の9か月間) 《小学校減免分NO26》 (減免額を賄材料費へ充当) 補助金 認可私立保育園(やまのこ保育園) 21人(延べ195人)×4,500円=877,500円 村外幼稚園通園児分(個人へ現金給付) 3人×9ヶ月=107,316円 山形小学校以外の小学校に通学している児童分(個人へ現金給付) 5,713円×8ヶ月×5人=228,520円 《現金給付の理由》 山形保育園、山形小学校以外の村外の幼稚園や小学校に通園・通学している子の保護者は給食費の減免が受けられないため、山形村にお住いの児童・園児の保護者が平等に給食費減免の措置を受けられるよう、減免相当額を補助金として現金支給する。また、村内の認可私立保育園へは、減免額を補助金として支給する。 ④村、認可私立保育園、園児・児童の保護者 | R4.5 | R5.3 | 8,689 | 8,688 | 山形小学校以外の小学校に通学している児童分 児童5名、保護者5名 185,953円 山形保育園副食費減免149人 7,704千円 やまのこ保育園副食費減免23人 877千円 幼稚園等通園児副食費減免3人 107千円 計8,688千円 | 山形小学校以外の村外の小学校に通学している子の保護者は給食費の減免が受けられないため、山形村にお住いの児童の保護者が平等に給食費減免の措置を受けられるよう、減免相当額を補助金として現金支給することが出来た。 ①保育園等通園している家庭へのコロナ禍での経済的支援をすることができた。 ②コロナ禍における子育て家庭への経済的影響に対する負担軽減を行うことができた。 | 子育て支援課 |
| 26 | 物価高騰に伴う生活支援事業①(令和3年予算分) | ①新型コロナウイルス感染症拡大と物価高騰に直面する保護者の負担軽減として、保育園・小学校の副食費、給食費を減免する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員分は除く) ③《NO25の小学校減免分》 小学校:5,713円×8ヶ月×453人=20,703,912円 (減免額を賄材料費へ充当) ④生活者(保護者)等 | R4.4 | R5.3 | 20,704 | 20,704 | 小学校:5,713円×8ヶ月×453人=20,703,912円 | 学校給食費10期分57,130円のうち3期～10期の8か月分を児童453人に対し、負担軽減できた。 | 教育政策課 |
| 27 | 原油価格・物価高騰に伴う生活支援事業② | ①新型コロナウイルス感染症拡大と原油価格・物価高騰に伴う住民及び事業者等の生活支援を目的として、水道料金の基本料金を6ヶ月減免する。(ただし公共施設は減免対象外) ②上水道事業、簡易水道特別会計への繰出し。(水道基本料金の減免に係る費用) ③上水道1,500円×3,220件×6ヶ月=28,980,000円 簡易水道2,000円×102件×6ヶ月=1,224,000円 減免通知書郵送料208,000円 電算処理委託料220,000円 ④住民 | R4.9 | R5.2 | 30,618 | 27,599 | 対象者数(件数) 上水道 19,312件 簡易水道 611件 減免額 上水道 28,968千円 簡易水道 1,222千円 | ①水道料金の基本料金の減額により、住民の家計及び事業者の負担軽減につながった。 ②住民及び事業者への経済的な援助とともに、住民の消費意欲を促す二次的な効果もあったと思われる。 | 産業振興課 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始期 | 事業終了期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|----|------------------|--|-------|-------|--------------|--------------------|-------------------------------|---|--------|
| 28 | 役場庁舎感染予防事業 | ①新型コロナウイルスのエアロゾル感染を防ぐには、換気が重要と言われておりますが、夏場は日射侵入により、室内温度が高くなりがちのため、既存のブラインドを遮熱・断熱性の高いハニカムスクリーンに交換し冷房の効率を高め、猛暑においても室内温度を一定に保ちながらの換気を徹底し、感染予防を図る。また、冬場においても、最低気温-10℃以下となる環境下で、断熱性の高いハニカムスクリーンを活用することにより、換気による感染症対策を徹底する。 ②庁舎ブラインド取替工事 ③庁舎1階フロア及び会議室(1室)のブラインド取替工事 ハニカムスクリーン 19台 1,122,660円 取付工事 37,840円 既存ブラインド処分費 25,300円 計 1,185,800円 ④山形村役場 | R4.6 | R4.12 | 1,186 | 1,186 | 庁舎ブラインド18台を断熱性の高い物に取替 1,186千円 | ①暖房の効率が上がったことにより、厳寒期においても適切な換気を行うことができるようになった。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止の効果が、行政事務の停滞を招くことがなかった。 | 総務課 |
| 29 | 保育施設に対する物価高騰対策支援 | ①認可私立保育園(1園)でコロナ禍における物価高騰の影響により、給食材料費、光熱水費、燃料費が高騰し、経済的な負担が生じているため、支援金を交付し事業継続の支援を図る。 ②高騰した分の食材購入費(教職員分は除く) ③エネルギー、物価高騰の影響額 給食材料費高騰分158,000円 光熱水費高騰分157,000円 燃料費101,000円 合計416,000円の1/2 ≒ 200,000円 ④やまのこ保育園(認可私立保育園) | R4.10 | R4.11 | 200 | 200 | 認可私立所(1園)への物価高騰対策補助金 200千円 | ①物価高騰による食材購入費等高騰に対する保育所への支援をすることができた。 ②村内に1ヶ所ある認可私立所に対して光熱水費や給食材料費等の高騰により健全な園経営を行うための経済的支援をすることができた。 | 子育て支援課 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|----|----------------------|---|-------|-------|--------------|--------------------|--|--|-------|
| 30 | 福祉・介護施設への物価高騰対策支援 | ①コロナ禍における価格高騰により多大な影響を受けている、福祉・介護事業所へ給付金を交付することで、事業者の事業継続を支援する。 ②物価高騰等により影響を受けている事業費 ③事業形態による 入所施設(1事業所) 200,000円×3件=600,000円 通所施設(1事業所) 100,000円×7件=700,000円 事業用車両(1台) 10,000円×30件=300,000円 計 1,600,000円 ④村内の福祉・介護事業所 9 | R4.10 | R4.11 | 1,500 | 1,500 | (入所施設) 200,000円×3事業所=600,000円 (通所施設) 100,000円×7事業所=700,000円 (事業用車両) 10,000円×20台=200,000円 | ①コロナ禍の価格高騰により影響を受けている福祉・介護事業者に事業継続支援をすることができた。 ②事業者の事業継続により、施設を利用する住民が安心してサービスを受けられる環境を整えることができた。 | 保健福祉課 |
| 31 | わくわくチケット第2弾(R4予算活用分) | ①コロナ禍における物価高騰に直面する生活者(基準日(R4.11.1)において、住民基本台帳に登録のある方)に1人10,000円の商品券を配布し、支援を行う。 ②需用費(ポスター、ステッカー、のぼり旗)、役務費(特定郵便配送料)、委託料(宛名ラベル、チケット作成、封印、封緘等)、補助金(商品券利用) ③通信運搬費1,501,892円 手数料66,000円(計数機点検手数料15,000円×4台×1.1) 委託料2,057,574円(宛名ラベル作成60,964円 チケット業務一式1,996,610円(商品券印刷、封入、のぼり旗、封筒)) 補助金85,700,000円(10,000円×8,570人) 計 89,326千円のうち59,326千円 ④村民 | R4.12 | R5.3 | 32,000 | 31,108 | 村内事業者の登録店舗で使用可能な1人10,000円分の商品券8,548冊を各世帯主あてに配布。生活者支援と事業所支援を同時に実施。 通信運搬費 1,504千円 (商品券及び通知の郵送) 手数料 57千円 (計数機点検手数料) チケット業務一式委託料 1,997千円 (商品券印刷、封入、のぼり旗、封筒) 宛名ラベル作成委託料 61千円 (商品券郵送に係る宛名ラベル) 補助金 84,425千円 (商品券換金) | ①商品券を配布することで、コロナ禍をはじめとする近年の社会情勢において物価高騰等に直面する生活困窮者や村内事業者に対して直接的な支援ができた。 村内事業者69事業所99店舗に協力をいただき、商品券利用率は98.8%となった。 ②消費者のみならず、村内事業者の支援にも繋がった。 | 企画振興課 |
| 32 | 鉢盛中学校給食費賄材料補助 | ①コロナ禍における物価高騰により、給食用食材も値上げされているため、限られた予算の中で栄養価や給食の質を維持するため苦慮している。保護者からの給食費負担増を行うことなく、質の高い給食を提供するため、負担金を交付する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員分は除く) ③物価高騰による影響額 681,214円×57.69%(山形村の生徒数で按分) = 392,992円 ⇒ 393千円 ④松本市・山形村・朝日村中学校組合、鉢盛中学校に通う生徒の保護者 | R4.12 | R5.3 | 370 | 370 | 鉢盛中学校生徒の給食費の対し、保護者の負担軽減のため物価高騰分を各市村で分担した。 山形村負担分は370千円 | 保護者の負担軽減を図ることができた。 | 教育政策課 |
| 33 | コンビニ収納導入事業② | ①新型コロナウイルス感染症対策として、コンビニ収納を導入し、接触機会の低減を図る。コンビニでの支払いだけでなく、自宅でのQRコード決済が可能になるため、非対面での支払いが可能になる。 ②上水道事業会計への繰出し。(コンビニ収納システムの導入経費(委託料)) ③公営企業会計システム改修委託料 3,106,400円 収納代行委託料 165,000円 ④上水道事業会計(委託して実施) | R4.12 | R5.3 | 3,145 | 3,145 | 公営企業会計システム改修委託料 (料金システムの改修) 2,979千円 収納代行委託料(金融機関へのサービス導入契約料) 165千円 | ①コンビニ収納の導入により、収納機関等窓口での接触機会の低減とQRコード決済による非対面での支払いが可能になった。 ②水道を利用する住民・事業者の利便性の向上と、収納事務の効率化・徴収率の向上も期待される。 | 建設水道課 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (千円) | 交付金 充当額 (千円) | 事業の実施状況 | 効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価 | 担当課 |
|-----|--------------------------|--|-------|------|--------------|--------------------|--------------------------------------|-----------------------------|-------|
| 34 | わくわくチケット第2弾(R3 予算活用分) | ①コロナ禍における物価高騰に直面する生活者(基準日 (R4.11.1)において、住民基本台帳に登録のある方)に1人 10,000円の商品券を配布し、支援を行う。 ②需用費(ポスター、ステッカー、のぼり旗)、役務費(特定郵便配 送料)、委託料(宛名ラベル、チケット作成、封印、封緘等)、補助 金(商品券利用) ③通信運搬費1,501,892円 手数料66,000円(計数機点検手数料15,000円×4台×1.1) 委託料2,057,574円(宛名ラベル作成60,964円 チケット業務一式1,996,610円(商品券印刷、封入、のぼ旗、 封筒)) 補助金85,700,000円(10,000円×8,570人) 計 89,326千円のうち30,000千円 ④村民 | R4.12 | R5.3 | 56,044 | 17,681 | No31と同様 | No31と同様 | 企画振興課 |
| 35 | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | 210,973 | 157,784 | 端数処理のため交付決定額との誤差あり 実際交付決定額157,780千円) | | |